

平成19年度（第1回）

福島町自立プラン推進委員会

と き : 平成19年5月28日（月）午後6時から

と ころ : 福島町役場 健康づくり研修室（2階）

— — — — — 次 第 — — — — —

1. 開 会

2. 委員長挨拶

3. 町長挨拶

4. 案 件

（1）ふるさと応援基金事業の選考等について・・・ P 1

（2）平成18年度一般会計の決算見込みについて・・・ P 3

5. 情報提供について

（1）北海道市町村財政分析表（平成17年度決算）について・・・ P 6

6. 次回の会議日程について

— 月 — 日（ ） — 時から

7. そ の 他

8. 閉 会

平成19年5月

(案件 1) ふるさと応援基金事業の選考等について

平成18年度第2回推進委員会(3月26日開催)において、原案を一部修正して4月1日に公布した「福島町ふるさと応援基金補助金交付要綱」に基づき、全戸配付チラシで4月4日から5月15日までの間に事業を募集した結果、次のとおり応募があったので選考等をお願いするものです。

なお、前回の委員会に提案した「町で考えている応援基金事業メニュー」の7事業については、全て「取り下げ」とします。

(単位;千円)

受付 順番	事業区分	事業名	事業概要	年度	概算事業費
1	人材育成 (3号) (団体)	福島町空手道スポーツ少年団設立30周年記念大会	福島町空手道スポーツ少年団設立30周年を記念して、南北海道空手道選手大会を当町で開催する。 ・開催日 9/22~23(2日間) ・試合種目 個人戦・団体戦 ・参加人数 100名(うち町内50名)	H19	1,000 【500】
	事業費内訳	収入(1,000) 参加費300、協賛金200、助成金500 支出(1,000) 報償費300、参加賞300、印刷費100、食料費300			
	要綱による 補助金算出	・人材育成(3号)事業で補助率は7/10以内。食料費300は補助対象外経費。 ・{1,000 - (収入500 + 食料費300)} × 0.7 = 140			
	委員会の 選考結果				
2	産業振興 (1号) (団体)	滞在型観光・体験交流に関する広報事業	千軒地区を拠点にして、殿様街道ウォーク、そばの花観賞会、砂金掘り体験、ほたる観賞会などの事業を季節ごとに組み合わせた内容で公募して実施するため、各種PR用チラシを作成する。 ・H20年用殿様街道ウォークチラシ ・H19年用そばの花観賞会チラシ 各1,000枚	H19	74 【36】
	事業費内訳	収入(74) 助成金36 自己財源38 支出(74) 印刷費74			
	要綱による 補助金算出	・産業振興(1号)事業で補助率は5/10以内。 ・74 × 0.5 = 36			
	委員会の 選考結果				
3	コミュニティ (4号) (協議会)	交通安全啓発運動事業	春、秋の交通安全運動に使用する街頭啓発資材を購入し、ドライバーに交通安全啓発を行う。 ・のぼり 150枚 ・のぼり竿 150本 ・ジャンパー 150枚	H19	583 (407)
	事業費内訳	収入(583) 助成金407 自己財源176 支出(583) 活動推進費583			
	要綱による 補助金算出	・コミュニティ(4号)事業で補助率は7/10以内。 ・583 × 0.7 = 407			
	委員会の 選考結果				

受付 順番	事業区分	事業名	事業概要	年度	概算事業費
4	産業振興 (1号) (協議会)	前浜産マイカのスル メ特産化事業	前浜で漁獲されたマイカを原料としたスルメを製造し、味の良い前浜産スルメの優れた点をアピールし福島町の水産加工業の特産として水産加工業の振興を図る。 ・試作品製造、容器(袋)製作、ポスター製作、ネーミング募集他	H19	525 【260】
	事業費内訳	収入(525) 助成金260 自己財源265 支出(525) 試作品製造費150 容器制作費100 旅費160 他			
	要綱による 補助金算出	・産業振興(1号)事業で補助率は5/10以内。 ・ $525 \times 0.5 = 262$			
	委員会の 選考結果				

参考 事業	産業振興 (1号) (組合)	黒米 「きたのむらさき」 栽培事業	古代米「きたのむらさき」の栽培により水田農家の経営安定を図る。 ・試験種初購入 42kg ・真空包装機購入 1台 ・耕作先進地への研修	H20	370 【185】
	説明	・H19は耕作地研修視察で「福島町産業活性化サポート事業補助金」に申請予定。 ・H20は真空包装機1台の購入(370千円)にふるさと応援基金補助金に申請予定。			

福島町ふるさと応援基金の寄付状況

【H19.5.10現在】

(単位;件、円)

区分	産 業	生活福祉	人材育成	コミュニティ	指定なし	計
町 内	(0) 0	(4) 850,305	(1) 50,000	(0) 0	(9) 2,111,000	(14) 3,011,305
町 外	(4) 85,000	(2) 55,000	(4) 125,000	(2) 110,000	(17) 770,000	(27) 1,145,000
合 計	(4) 85,000	(6) 905,305	(5) 175,000	(2) 110,000	(26) 2,881,000	(38) 4,156,305

上段()は件数、下段は金額。なお、実人数は37人。

案件2 平成18年度一般会計の決算見込みについて

(1) 平成18年度一般会計決算見込額(平成19年4月30日現在)

平成18年度の決算見込額と自立プラン特別対策後の財政推計額(平成18年9月1日修正～1回目)との比較は次のとおりです。

【歳入】

(単位;千円)

科 目	決算見込額 (A)	自立プラン 計画額(B)	比 較 (A) - (B)	【参考:H19.3.15】 前回見込額
1 地方税	441,639	441,773	-134	436,202
2 地方譲与税	84,118	69,294	14,824	78,575
3 利子割交付金	1,720	2,200	-480	1,756
4 配当割交付金	939	951	-12	341
5 株式等譲渡所得割交付金	682	214	468	200
6 地方消費税交付金	59,418	57,000	2,418	57,000
7 自動車取得税交付金	13,937	14,300	-363	12,800
8 地方特例交付金	9,005	13,542	-4,537	8,896
9 地方交付税	1,760,328	1,598,228	162,100	1,698,042
普通交付税	1,584,879	1,473,871	111,008	1,584,879
特別交付税	175,449	124,357	51,092	113,163
10 交通安全対策特別交付金	480	458	22	502
11 分担金及び負担金	1,828	3,947	-2,119	1,859
12 使用料	102,328	97,071	5,257	102,943
13 手数料	16,653	18,736	-2,083	17,539
14 国庫支出金	76,638	101,900	-25,262	77,035
15 道支出金	116,102	157,178	-41,076	124,979
16 財産収入	46,685	33,838	12,847	46,157
17 寄附金	5,946	1,000	4,946	5,946
18 繰入金	14,878	203,544	-188,666	59,321
うち他会計繰入金	12,478	0	12,478	12,478
うち財政調整基金繰入金	0	203,064	-203,064	44,443
うち減債基金繰入金	0	0	0	0
うち目的基金繰入金	2,400	480	1,920	2,400
19 繰越金	59,633	59,633	0	59,633
20 諸収入	60,739	56,598	4,141	62,589
21 地方債	170,400	187,700	-17,300	170,700
一般分	11,600	16,900	-5,300	11,900
過疎債	7,200	7,800	-600	7,200
減税補てん債	3,700	0	3,700	3,700
臨時財政対策債	147,900	163,000	-15,100	147,900
歳入計	3,044,096	3,119,105	-75,009	3,023,015

【歳 出】

(単位；千円)

科 目	決算見込額 (A)	自立プラン 計画額(B)	比 較 (A) - (B)	【参考:H19.3.15】 前回見込額
1 人件費	781,935	797,288	-15,353	788,651
うち職員分	693,926	705,131	-11,205	700,943
2 物件費	339,234	394,843	-55,609	359,146
3 維持補修費	17,204	24,223	-7,019	23,582
4 扶助費	174,720	225,771	-51,051	179,146
5 補助費等	507,704	560,178	-52,474	515,172
うち広域し尿等	162,644	170,879	-8,235	162,644
うち広域消防	207,339	218,785	-11,446	207,339
うち広域連合	80,528	82,547	-2,019	80,528
6 普通建設事業費	120,783	127,685	-6,902	113,635
7 災害復旧費	0	0	0	0
8 公債費	710,633	710,484	149	711,502
9 積立金	72,715	51,003	21,712	55,172
10 投資及び出資金	0	0	0	0
11 貸付金	24,080	28,493	-4,413	27,820
12 繰出金	209,534	199,137	10,397	211,689
うち国保特別会計	86,193	62,781	23,412	87,511
うち老保特別会計	73,416	73,607	-191	73,643
うち介護特別会計	49,892	62,749	-12,857	50,501
歳 出 計	2,958,542	3,119,105	-160,563	2,985,515

(注) 繰出金の「うち介護特別会計」に含まれている職員2名の給与費分は、「人件費」に計上しています。

平成19.4.30現在 単年度収支 -	85,554	平成19.3.15現在 単年度収支 -	37,500
------------------------	--------	------------------------	--------

【決算見込みの方法】

原則、歳入は調定済み額を、歳出は支出負担行為済み額を決算見込額としました。

なお、最終の歳入歳出予算はそれぞれ3,044,058千円となっています。

(2) 基金残高及び財政推計収支額の見込額

平成18年度一般会計決算見込額と平成19年度一般会計当初予算による基金残高推移と財政推計収支額の見込みは、次のとおりです。

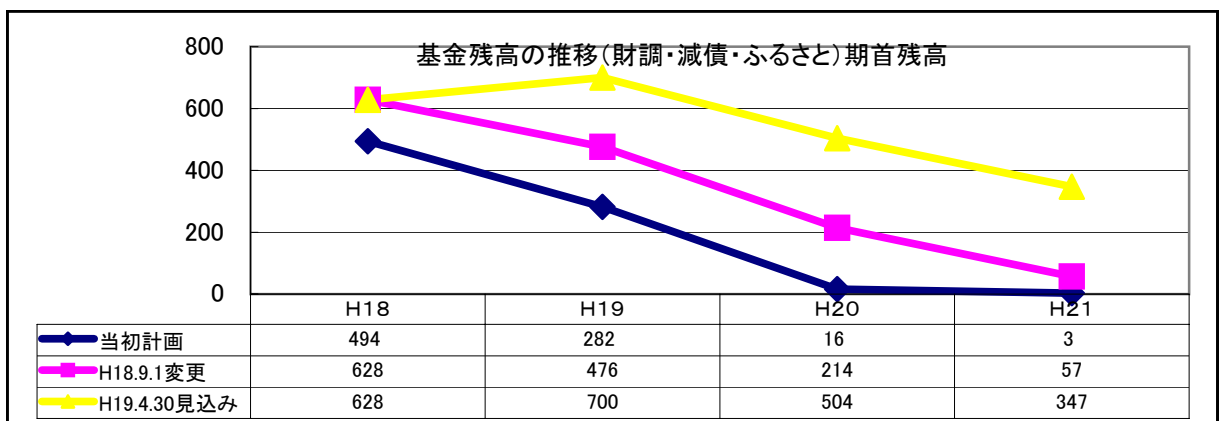
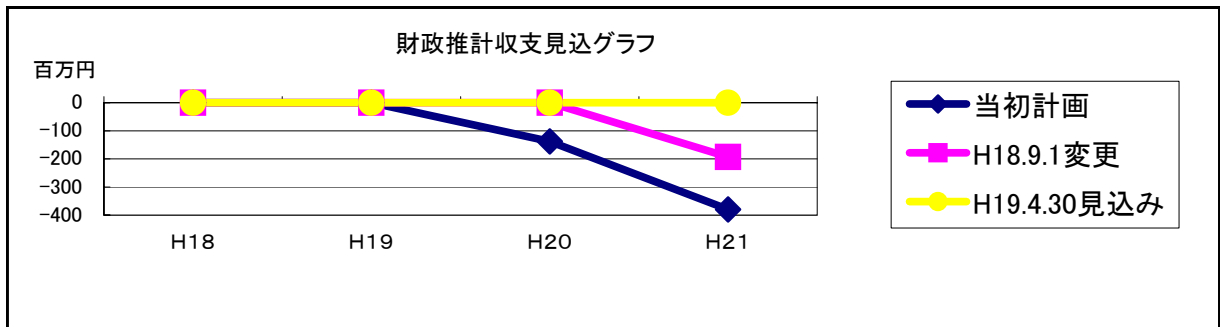
ア．基金残高の推移（財政調整基金・減債基金・ふるさと応援基金）（単位：千円）

① H18.9.1修正	H18	H19	H20	H21
期首残高(A)	628,437	476,376	213,929	56,716
年度中積立額(B)	51,003	1,000	1,000	1,000
年度中取崩額(C)	203,064	263,447	158,213	56,716
期末残高=(A)+(B)-(C)	476,376	213,929	56,716	1,000

② H19.4.30見込み	H18	H19	H20	H21
期首残高(A)	628,437	700,381	504,158	346,945
年度中積立額(B)	71,944	43,777	1,000	1,000
年度中取崩額(C)	0	240,000	158,213	249,602
期末残高=(A)+(B)-(C)	700,381	504,158	346,945	98,343

イ．財政推計収支額の見込み

区 分	自立プラン特別対策後の財政推計による収支額（単位：千円）				
	H18	H19	H20	H21	計
当初計画	0	0	-137,738	-242,478	-380,216
H18.9.1変更	0	0	0	-192,886	-192,886
H19.4.30見込み	0	0	0	0	0

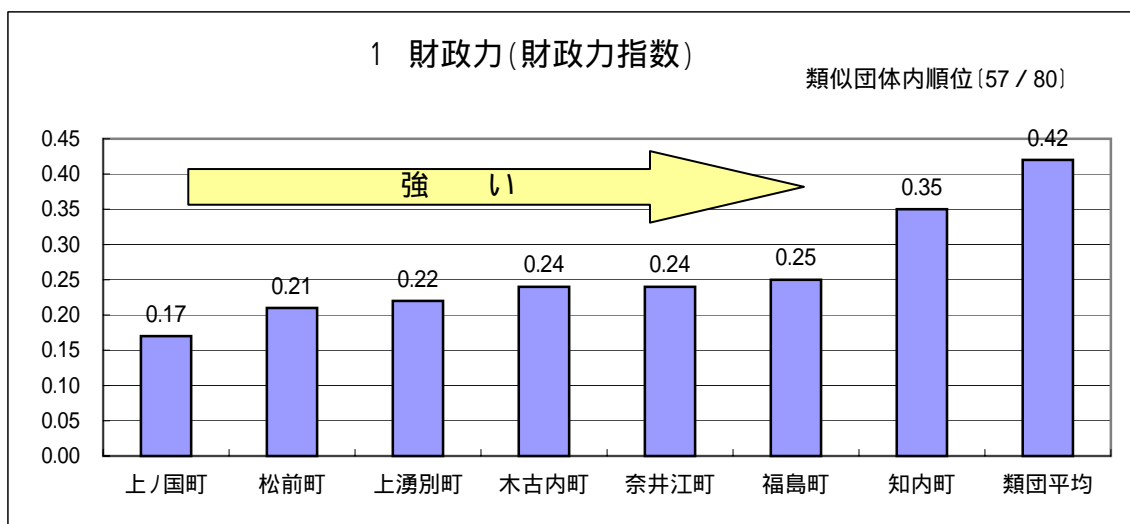


(情報提供)

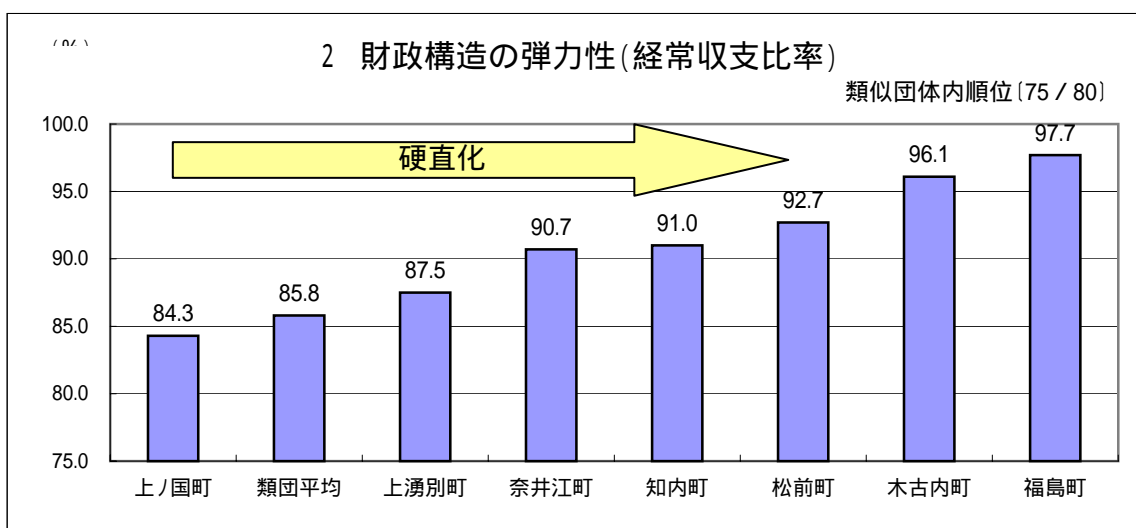
(1) 北海道市町村財政分析表 (平成17年度決算) について

北海道では、平成17年度の道内市町村の決算について、財政比較分析表を道内市町村ごとに作成しました。この分析表は、以下の各指標について、財政力または財政規模の類似した団体 (北海道以外の団体を含む。) との比較をまとめたものです。

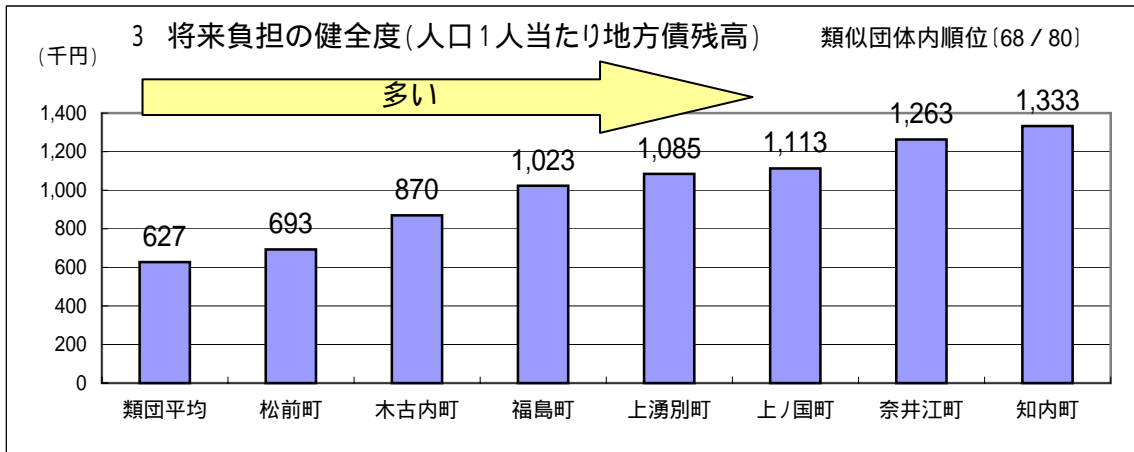
今回は、上記に松前町、知内町及び木古内町の各指標も示してお知らせします。



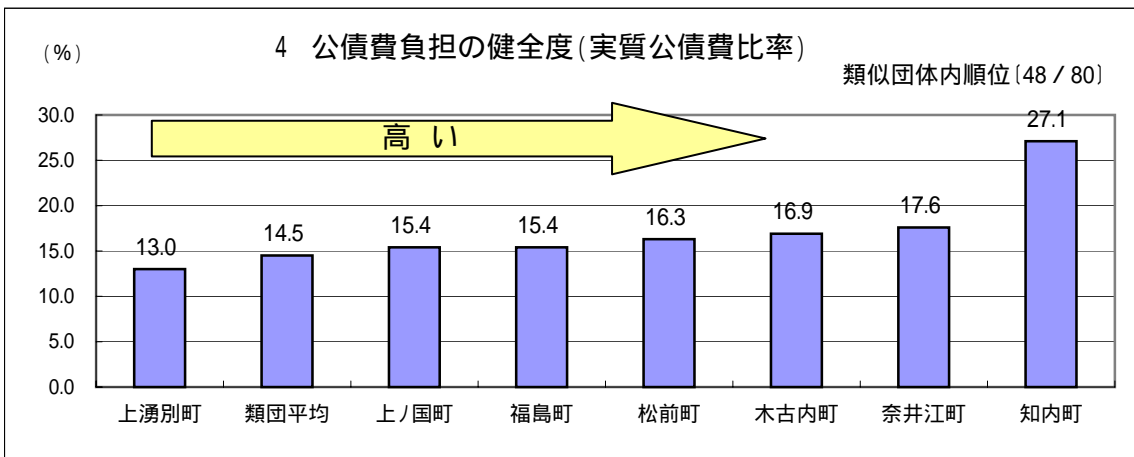
〔説明〕地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が大きいほど財政力が強いと考えられます。



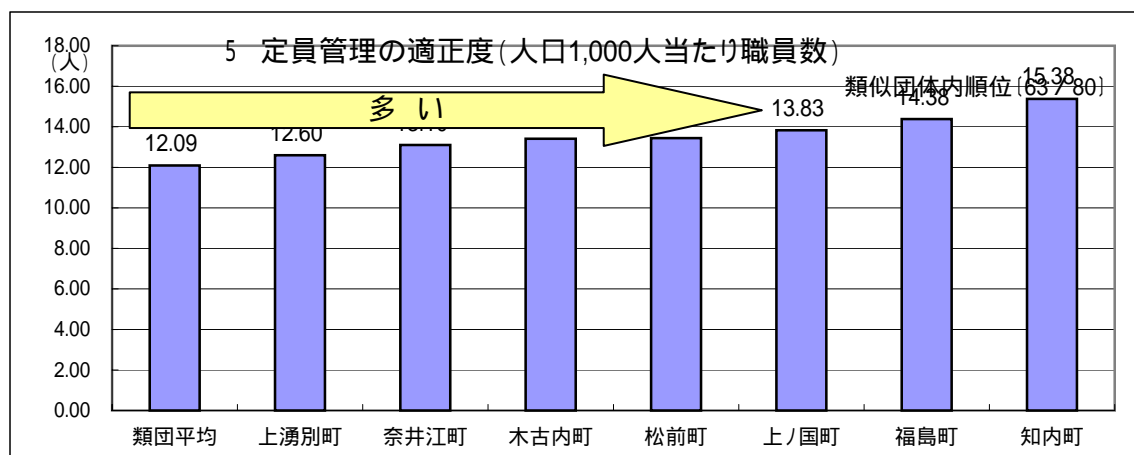
〔説明〕地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかを割合で示したものです。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



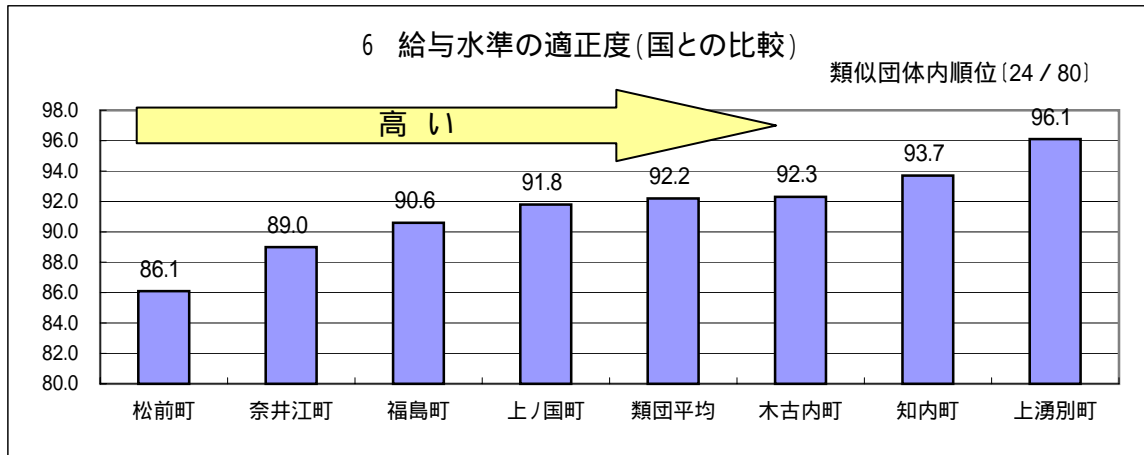
〔説明〕平成18年3月31日現在の人口1人当たりの地方債残高(普通会計負担分)である。



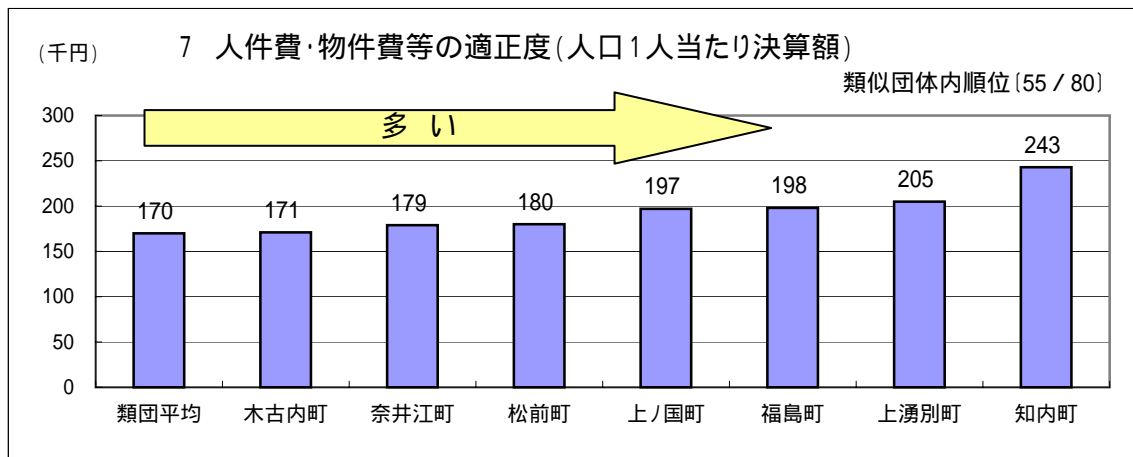
〔説明〕地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値です。25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限される。



〔説明〕平成18年3月31日現在の人口1,000人当たりの職員数です。(職員数は、4月1日現在)



〔説明〕国家公務員の俸給を基準(100)とする地方公務員の給料水準を指数で示したものです。



〔説明〕平成18年3月31日現在の人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額であ

類型別団体 - (全国80団体)・・・うち道内は、福島町・上ノ国町・奈井江町・上湧別町の4団体

平成17年度 普通会計決算 (単位:千円)

団体名	人口	面積	歳入総額	歳出総額	実質収支
福島町	5,910人	187.23km ²	3,392,597	3,332,964	59,633
上ノ国町	6,726人	547.58km ²	4,083,297	4,025,238	58,059
奈井江町	6,945人	88.05km ²	4,374,263	4,327,089	47,174
上湧別町	5,795人	161.39km ²	4,113,314	4,029,076	84,238
松前町	10,418人	293.09km ²	5,429,964	5,392,928	33,633
知内町	5,593人	196.66km ²	4,100,906	4,088,189	12,717
木古内町	6,040人	221.88km ²	3,687,596	3,685,002	2,594